

平成30年度決算に係る

定期監査調書

令和元年7月

総務部 政策法務課



目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1	頁
	(1) 指摘事項	1	頁
	(2) 監査意見	1	頁
	(3) 決算審査意見	1	頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1	頁
3	組織及び業務調べ	1	頁
4	職員の定員、現員調べ	1	頁
5	役付職員の調べ	2	頁
6	主な事業に関する調べ	3	頁
7	決算調書(総括表)	8	頁
8	事業別実施状況調べ	8	頁
9	予備費の充用調べ	8	頁
10	繰越関係調べ	8	頁
	(1) 継続費滞欠繰越調べ	8	頁
	(2) 繰越明許費調べ	8	頁
	(3) 事故繰越調べ	8	頁
11	収入証紙取扱額調べ	8	頁
12	収入事務処理状況調べ	9	頁
	(1) 分担金及び負担金	9	頁
	(2) 使用料	9	頁
	(3) 手数料	10	頁
	(4) 財産収入	10	頁
	(5) 寄付金	10	頁
	(6) 諸収入	11	頁
	(7) 現金の取扱状況	11	頁
13	税外収入未済額調べ	11	頁
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	11	頁
15	税外収入不納欠損額調べ	11	頁
16	債務負担行為の状況調べ	12	頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	12	頁
	(1) 負担金	12	頁
	(2) 補助金	12	頁
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	12	頁
	(3) 交付金	12	頁
	(4) 委託料	13	頁
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	13	頁
18	工事請負費調べ	14	頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	14	頁
19	財産に関する調べ	14	頁
	(1) 公有財産	14	頁
	(2) 金券類の受払状況	14	頁
	(3) 基金	14	頁
	(4) 債権	14	頁
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	14	頁
	(1) 土地及び建物	14	頁
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	14	頁
21	借受不動産明細調べ	14	頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	14	頁
	(1) 職員住宅	14	頁
	(2) 職員駐車場	14	頁

23	寄附物件の受納状況調べ .....	14	頁
24	備品の処分状況調べ .....	15	頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	15	頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ		
	(2) 物品の照合		
26	貸付金等状況調べ .....	15	頁
	(1) 総括表 .....	15	頁
	(2) 償還状況 .....	15	頁
○	意見、要望等 .....	15	頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
・福祉保健部における生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(地域福祉増進事業分)について、決裁を受けずに公印(知事印)を押印し、国へ返還額報告書を提出していた。	押印台には、3名の施行確認担当の非常勤職員がいるが、 ① 押印文書と電子決裁文書の照合 ② 押印枚数と電子決裁上の施行枚数の確認 などの業務に注意がいき、押印された文書の持ち帰りに対する監視が不十分であったことと、そもそも県職員が不正を行うという観念が希薄であったことが原因である。 再発防止のため、平成30年4月11日付けて、適正な事務処理の実施及び公印の適正な管理等について、全庁に通知し、注意喚起を行うとともに、施行確認担当の非常勤職員が、交代で押印の状況の監視を行っている。 また、平成30年7月には、県内東部、中部、西部の3カ所で開催した文書管理主任研修において、公印管理の徹底、押印時の施行確認の徹底を指導した。 なお、施行文書が決裁を受けた内容であることや施行件数などの確認は、公印を押印する前に行うこととするよう、文書管理規程を改正した。(平成31年4月1日施行)
・福祉保健部における生活保護システム等運用保守業務に係る委託契約外1件について、決裁を受けずに公印(知事印)を押印し、契約書を作成していた。	

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
政策法務課	法制担当	○条例及び規則の公布並びに訓令、告示その他の施行文書の公表に関すること。 ○条例、規則、訓令又は告示、重要又は異例な契約書その他法制上重要な文書の審査に関すること。 ○不服申立て及び争訟の処理の総括に関すること。 ○各所属の法的問題・課題に係る相談、指導に関すること。 ○行政書士に関すること。
	文書審査担当	○文書の審査その他の文書事務に係る指導監督に関すること。 ○文書の保存に関すること。 ○公印に関すること。 ○文書の受領及び発送に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定 員	9	9	0	0	0	0	9	9	
現 員	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	9	9	0	0	0	0	9	9	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	4	4	0	0	0	0	4	4	法制担当(事務)1名 文書審査担当(事務)3名

5 役付職員の調べ

(令和元年7月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
政策法務課長	岸本 祐二	0	3	
課長補佐(文書審査担当)	岡本 尚子	1	3	
課長補佐(法制担当)	桑谷 雄一郎	2	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
法令諸費	12,739		6	12,733

鳥取元氣プロジェクト 該当なし  
元気づくり総合戦略 該当なし

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的  
各部局の政策課題、法律改正、法的問題発生等の状況変化に的確に対応するために各部局の条例等の新設改廃や法的問題への対処を支援し、下支えする。

(イ) 事業の実施状況  
条例、規則、告示等の審査を行ったほか、行政不服申立や訴訟の処理の支援、法的問題に対する法律相談を行った。

○法令審査等の実績

(1) 条例、規則等の審査件数

	H30	H29	H28	H27	H26
条例	56	54	63	64	63
規則	74	53	63	61	61
訓令	17	10	10	5	11
告示	728	787	775	839	895
その他	107	162	171	209	150
合計	982	1066	1082	1178	1180

※その他:企業局管理規程、企業局告示、病院局管理規程、病院局訓令、病院局告示、選管規則、選管告示、選挙長告示、教委規則、教委訓令、教委告示、公安規則、公安告示、警察本部長告示、人委規則、人委告示、労委規則、労委告示、海区漁調告示、内水漁管告示、収用委規則、収用委告示、県議会規則、県議会告示、代表監査委訓令、監査委告示、監査公告

(2) 鳥取県が当事者である訴訟の状況(平成31年3月31日現在)

11件(30年度中結果:県勝訴(一部認容含む)6件(県被告)、県敗訴0件(県被告)、和解成立0件(県被告)、取下げ0件(県被告)、係属中5件(県被告))

	H30	H29	H28	H27	H26
県勝訴(一部認容含む)	6	8	4	2	4
県敗訴	0	3	1	0	1
和解	0	3	0	2	0
取下げ	0	2	0	0	1
却下	0	0	0	0	2
係属中	5	3	14	16	6
合計	11	19	19	20	14

(3) 行政不服審査に関する処理件数(平成31年3月31日現在)

	H30	H29	H28
棄却	7	4	3
却下	3	0	2
認容	2	1	0
取下げ	3	0	1
係属中	16	13	3
その他	1	0	0
合計	32	18	8

※現在の行政不服審査制度は、平成28年度から施行

※H30のその他は、鳥取市の中核市移行に伴う審査庁の移管

※H28において、内訳と合計が一致しないのは、一部棄却、一部却下の事件があるため

(4) 鳥取県公報の発行回数

平成30年:200回(定期 102回、号外 98回)

	H30	H29	H28	H27	H26
定期	102	101	101	100	100
号外	98	103	122	123	127
合計	200	204	223	223	227

○法律相談の実績

(1)法の解釈上の質疑、訴訟に関する手続、その他県行政に関する法律問題等で判断が困難なものについて、専門的知識を有する弁護士の助言を得て適切な判断の一助とするため、2人の弁護士に法律相談を委託した。  
 (2)相談件数 平成30年度:14件(相談回数 17回)

	H30	H29	H28	H27	H26
相談件数	14	19	12	2	2

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

行政不服審査法が改正され、新制度に移行して数年が経過しており、引き続き関係法令等を十分に確認するなど適正な運用に留意するとともに、処理期間の短縮にも取り組んだ。

ウ 成果及び効果

(ア)条例規則等の審査、訴訟及び行政不服審査の処理並びに県公報の発行について、事務処理の誤りや遅延といった問題を生ずることなく、適切に処理することができた。

(イ)改正行政不服審査法により必要となった審理員による審理、行政不服審査会に対する諮問等について、適切な運用を行うことができ、県民の権利利益の救済、行政の適正な運営に寄与した。

エ 課題

新行政不服審査制度について、事例の蓄積、審理員の事務を取扱う課の担当者等の事務能力の向上等より、運営についてさらなる改善が行えるよう努める必要がある。



(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
文書事務処理費	1,563		165	1,398
鳥取元気プロジェクト	該当なし			
元気づくり総合戦略	該当なし			

## ア 目的及び事業の実施状況

## (ア) 目的

県の諸活動の記録である公文書の作成、整理、保管に関する事務が適切に処理されるよう、職員の文書事務に対する指導を行うことにより、県政が効率的に運営されるようにするとともに、県民に対する説明責任が全うされるようにする。

## (イ) 事業の実施状況

(1)各職員が作成した起案文書の審査、施行確認、完結簿冊の引継、保存、廃棄等を行った。

## ○施行の際に行った指摘の状況

年度	起案文書数(件)	指摘文書数(件)	指摘率
H30	25,344	2,989	11.8%
H29	25,492	3,228	12.7%
H28	24,430	3,651	14.9%

## ○簿冊の保存状況

年度	30年保存 (旧:永年保存)	10年保存	5年保存	合計	
29年度末保存簿冊 (A)	27,532	14,480	11,261	53,273	
30年度	各課から引継	3,309	3,054	2,595	8,958
	廃棄	△ 7	△ 1,793	△ 4,138	△ 5,938
	公文書館へ引継	△ 54	△ 220	△ 124	△ 398
	合計 (B)	3,248	1,041	△ 1,667	2,622
年度末保存簿冊(A+B)	30,780	15,521	9,594	55,895	

(2)各所属の文書管理主任を対象として、文書事務に関する研修を東・中・西部で実施した(受講者数:計 143人)。研修受講者は、各所属で研修内容の伝達研修を実施した。

また、職員人材開発センターの新規採用職員研修で新規採用職員に文書事務の基礎的事項について指導した。さらに、文書事務の実務を行っている職員(非常勤職員を含む)を対象に、「文書実務者研修」を東・中・西部で実施し、適切な文書事務及び簿冊管理について指導した。

## イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

## (1)より適正な文書管理事務の遂行

公文書管理をめぐる諸課題に対応するために設置された「公文書適正管理推進チーム」において、簿冊の保存期間設定に関して、より明確な判断根拠を示すため、簿冊の保存期間設定に関するガイドラインを策定した。

併せて、ガイドラインに沿った「鳥取県文書の管理に関する規程」、「鳥取県文書の管理に関する事務処理要領」、「鳥取県公印規程」の改正と電子決裁システムの改修を行った。

## (2)歴史公文書等保存条例の理念の実現に向けた公文書館・市町村との連携

自治体ICT共同化推進協議会に「電子決裁・文書管理システム部会」を設置し、県市町村歴史公文書等保存活用共同会議の現用文書部会との併催とし、電子決裁・文書管理システムの共同化の可能性について検討していくこととした。

## ○県市町村歴史公文書等保存活用共同会議(現用文書部会)

開催実績	内容
第1回共同会議 (5月9日)	平成29年度実績報告、平成30年度事業計画(案)の協議
第1回研修会・ 部会(8月3日)	研修会「太宰市における公文書の評価選別について」講師・太宰府市公文書館 藤田理子氏 各部会開催:部会長選出、今後の進め方についての協議

第2回部会  
(11月1日)

電子決裁システム・文書管理システムを活用した、鳥取県の文書管理事務の見学。

ウ 成果及び効果

文書の保存期間について、ガイドラインで具体的な例示を示したことによって、期間設定の判断が明確になり、より透明性の高い文書管理事務につながった。

県市町村歴史公文書等保存活用共同会議の現用文書部会においては、鳥取県の電子決裁システムを使用した実際の文書事務の視察をしたことにより、「電子決裁システムを活用した文書事務」について具体的なイメージを持つことができた。

エ 課題

職員に対し、策定したガイドラインと各文書規程の改正内容の定着をはかり、より一層適切な文書事務を行うよう、指導する必要がある。

(単位:千円)

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
行政不服審査会諸費	580		526	54
鳥取元気プロジェクト	該当なし			
元気づくり総合戦略	該当なし			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
適正な審理手続の実施、行政不服審査会の運営等、行政不服審査法の適切な運用を行うことにより、国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保する。				
(イ) 事業の実施状況				
県及び審査会を共同設置した16市町村及び11組合の審査請求事件について行政不服審査会を開催し、その召集、議案、議事録、答申等の作成の事務を行った。				
(1) 行政不服審査会委員の状況(平成31年3月31日現在)				
委員5名				
弁護士(会長)、行政相談委員、税理士、生活保護業務経験者、公募				
(2) 審査請求の状況				
【県分】		【市町村及び組合分】		
前年度からの係属事件 13件		前年度からの係属事件 0件		
新規請求 19件		新規請求 1件		
認容 2件(うち審査会諮問事件 0件)		取下げ 1件		
棄却 7件(うち審査会諮問事件 7件)				
却下 3件				
取下げ 3件				
その他(審査庁移管) 1件				
次年度に係属 16件				
(3) 行政不服審査会の開催の状況				
開催回数 9回				
議案 11件				
報告 13件				
イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
審査請求の処理、審査会の運営等に支障が生じないよう、慎重に事務処理を行った。				
ウ 成果及び効果				
審査請求の処理及び行政不服審査会の運営等について、事務処理の誤りや遅延(審理員審理に係る時間を除く。)といった問題を生ずることなく、適切に処理することができ、もって行政不服審査法が目的とする国民の権利救済の目的が達成できた。				
エ 課題				
行政不服審査会を共同設置した市町村及び組合に係る審査請求事件の処理実績が極めて少なく、今後事件が発生した場合、当該自治体と協力しつつ事務処理に問題が生じないよう留意する必要がある。				

7 決算調書  
別途提出

8 事業別実施状況調べ  
別途提出

9 予備費の充用調べ  
別途提出

10 繰越関係調べ  
別途提出

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目			件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
目	節	細節				
総務手数料	総務管理手数料	行政書士合格 証明書手数料	2	650	1,300	
		計(節)	2		1,300	
本庁執行分計(目)			2		1,300	
出納機関執行分計(目)						
目 計					1,300	
合 計					1,300	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

(単位:円)

収入科目	目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
総務費負担金	総務管理費負担金	文書費負担金	26	526,000	526,000	0	0	鳥取県行政不服審査会 共同設置規約第10条第 2項	
		計(節)	26	526,000	526,000	0	0		
本庁執行分計(目)			26	526,000	526,000	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計				526,000	526,000	0	0		
合計				526,000	526,000	0	0		

(2) 使用料

(単位:円)

収入科目	目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計				65,584	65,584	0	0		公文書館
合計				65,584	65,584	0	0		

## (3) 手数料

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
総務手数料	総務管理手数料	行政書士合格書交付手数料	3	1,950	1,950	0	0	鳥取県手数料徴収条例第2条第1項第1の3号	
		計(節)	3	1,950	1,950	0	0		
	本庁執行分計(目)		3	1,950	1,950	0	0		
	出納機関執行分計(目)								
	目計			1,950	1,950	0	0		
	合計			1,950	1,950	0	0		

(単位:円)

## (4) 財産収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入		1	162,972	162,972	0	0	鳥取県物品事務取扱規則	
		計(節)	1	162,972	162,972	0	0		
	本庁執行分計(目)		1	162,972	162,972	0	0		
	出納機関執行分計(目)			1,607,705	1,607,705	0	0		公文書館
	目計			1,770,677	1,770,677	0	0		
	合計			1,770,677	1,770,677	0	0		

(単位:円)

(5) 寄付金 該当なし

## (6) 諸収入

目		収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
		節	細節							
雑入	雑入		非常勤職員雇用保険料(1人)	12	6,312	6,312	0	0		
			計(節)	12	6,312	6,312	0	0		
		本庁執行分計(目)	12	6,312	6,312	0	0			
		出納機関執行分計(目)		124,034	124,034	0	0		公文書館	
	目計:一般会計			130,346	130,346	0	0			
	目計			130,346	130,346	0	0			
雑入	雑入		非常勤職員雇用保険料(3人)	30	16,802	16,802	0	0		
			計(節)	30	16,802	16,802	0	0		
		本庁執行分計(目)	30	16,802	16,802	0	0			
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0			
	目計:用品調達等集中特別会計			16,802	16,802	0	0			
	合計			147,148	147,148	0	0			

## (7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況		限度額	当該事業の契約額等	執行(支出)状況				備考	
		議決 (補正・当初の例)	期間			設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間		合計 B		
							29年度までの 執行額	30年度以降の 執行予定額			
文書収発業務委託	委託料	H29.11 補正	H30.4.1~ H33.3.31	15,246,000	12,247,200	0	4,082,400	8,164,800	12,247,200	12,247,200	
合 計				15,246,000	12,247,200	0	4,082,400	8,164,800	12,247,200	12,247,200	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の相辦法令名 等(規約、要領等を 含む。)	備考
文書費									
新規以外のもの							125,280		
本庁執行分計							125,280		
出納機関執行分計							0		
目 計							125,280		
公文書館費									
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							52,920		公文書館
目 計							52,920		
合 計							178,200		

(2)補助金

該当なし

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3)交付金

該当なし



(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 項 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考				
				予定価格	変更契約(最終) 契約額			契約期間	契約期間		契約形態	支出 区分	支出 年月日	金額
文書費	単県	訴訟対応弁護士委託								648,000	警察本部監察課へ配 当			
	単県	訴訟対応弁護士委託								1,266,925	健康政策課へ配当替			
	単県	訴訟対応弁護士委託								714,039	健康政策課へ配当替			
	単県	訴訟対応弁護士委託								216,000	県議会事務局へ配当 替			
	単県	訴訟対応弁護士委託								324,000	住まいまちづくり課へ 配当替			
	単県	訴訟対応弁護士委託								427,000	税務課へ配当替			
契約額が250万円未満 のもの										1,296,000				
本庁執行分計										4,891,964				
出納機関執行分計										4,891,964				
目計														
公文書閲覧										0				
本庁執行分計										17,935,295	公文書館			
出納機関執行分計										17,935,295				
目計										22,827,259				
一般会計 合計														
集中管理事業費	単県	文書収発業務委託	株式会社不二家システムセンター	(H30.2.1) 12,247,200	H30.4.1 H33.3.31	H30.1.24 (免除)	H30.4.30外 H30.5.10外	H30.5.17外		4,082,400	文書ID:19-00014715			
上記の外、契約額が 250万円未満のもの										0				
本庁執行分計										4,082,400				
出納機関執行分計										0				
目計										4,082,400				
合計										26,909,659				

該当なし

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 958,690	円 3,472	円 897,401	円 64,761	払出額には、他所属から保管換えを受けた郵便切手(881,200円)を含む。
合 計	958,690	3,472	897,401	64,761	

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

(3) 基金 該当なし

(4) 債 権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物 該当なし

(2) 物 品 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場 該当なし

23 寄付物件の受納状況調べ 該当なし

24 備品の処分状況調べ

該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成31年3月31日現在)

現金、有価証券 又は物品名	数量	金額	亡失、損傷年 月日、時	同左場所	同左概要	報告 年月日	会計管 理局の 審査結 果
郵券(はがき)	1	41	不明	不明	1 該当物品の受入日 平成27年5月25日 鳥取県教育委員会教育センターより受け 入れ。 2 保管状況 政策法務課執務室内のキャビネットの鍵が かかる引き出しに保管していた。 3 亡失覚知 平成30年4月 4 探索の状況 (1) 当該郵券(はがき)について、平成30 年4月から平成30年8月まで執務室内中を 探索したが、見つけることができなかった。 (2) 前任者への聞き取り 当課のはがきは平成29年度は使用してい ないため、前任者がなんらかの事情を知っ ていないかどうか尋ねたところ、下配のとおりで あった。  記  公印刷込みの試し印刷を行った。 その際に、書き損じとして捨てたかもしれない が、よくわからない。  亡失の原因は上記の際の書き損じのはが きの誤廃棄ではないかと推測される。	H30.8.6	処理中
合 計	1	41					

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成30年8月28日	・ 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無		

26 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

該当なし

(2) 償還状況

該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

なし



平成30年度決算に係る

決算審査調書

令和元年7月

総務部 政策法務課



## 目 次

7	決算調書(総括表) .....	1	頁
8	事業別実施状況調べ .....	3	頁
9	予備費の充用調べ .....	4	頁
10	繰越関係調べ .....	4	頁
	(1) 継続費通欠繰越調べ.....	4	頁
	(2) 繰越明許費調べ.....	4	頁
	(3) 事故繰越調べ.....	4	頁





7 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳	総務費負担金	526,000			526,000	526,000		0		
	行政財産使用料	0			0	65,584		0		
	総務手数料	2,000			2,000	1,950		0		
	物品売払収入	2,105,000			2,105,000	1,770,677		0		
入	雑入	103,000			103,000	130,346		0		
	合計	2,736,000	0		2,736,000	2,494,557		0		

(単位:円)

一般会計(歳出)

区分	科目	予算現額			計	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額			本庁	出納機関			
歳	文書費	17,041,000			17,041,000	14,881,748			237,600	1,921,652	
	公文書館費	73,019,000	△ 4,693,000		68,326,000	127,980		65,420,684		2,777,336	
出	合計	90,060,000	△ 4,693,000		85,367,000	80,430,412	15,009,728	65,420,684	237,600	4,698,988	

(単位:円)

用品調達等集中管理事業特別会計(歳入)

区分	科目	予算			現額		収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計	収入済額 B		
歳入	集中管理事業収入	108,012,000	0	0	108,012,000	100,517,867	0	
	繰入	18,000	0	0	18,000	16,802	0	
入	合計	108,030,000	0	0	108,030,000	100,534,669	0	
	一般会計からの 繰入れ理由							

用品調達等集中管理事業特別会計(歳出)

区分	科目	予算			現額		決算額 B	決算額の内訳		年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費 繰越	計	本庁		出納機関				
歳出	集中管理事業費	108,030,000	0	0	108,030,000	100,534,669	100,534,669	0	0	0	7,495,331	
	合計	108,030,000	0	0	108,030,000	100,534,669	100,534,669	0	0	0	7,495,331	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額												
(文書費)																		
(主) 法令諸費	13,872,000	0	12,738,984	0	1,133,016	主な事業に関する調べのとおり												
(主) 文書事務処理費	2,165,000	0	1,563,078	237,600	364,322	主な事業に関する調べのとおり												
(主) 行政不服審査会諸費	1,004,000	0	579,686	0	424,314	主な事業に関する調べのとおり												
目 計	17,041,000	0	14,881,748	237,600	1,921,652													
公文書館費	73,019,000	△ 4,693,000	65,548,664	0	2,777,336													
一般会計 合計	90,060,000	△ 4,693,000	80,430,412	237,600	4,698,988													
(集中管理事業費)																		
印刷発送費	108,030,000	0	100,534,669	0	7,495,331	印刷室での印刷業務の管理を行うとともに、郵便物の発送作業を行った。 1 印刷業務実績 (1) 特殊高速印刷機印刷 <table border="1" data-bbox="1099 898 1417 1048"> <thead> <tr> <th>印刷頁数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,233,332頁</td> <td>10,337,626円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 高速カラー印刷機印刷 <table border="1" data-bbox="1099 1120 1417 1270"> <thead> <tr> <th>印刷頁数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,054,902頁</td> <td>20,865,159円</td> </tr> </tbody> </table> 2 郵便物等発送実績 <table border="1" data-bbox="1099 1341 1417 1491"> <thead> <tr> <th>発 送 数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>413,069件</td> <td>69,331,884円</td> </tr> </tbody> </table>	印刷頁数	金額	3,233,332頁	10,337,626円	印刷頁数	金額	4,054,902頁	20,865,159円	発 送 数	金額	413,069件	69,331,884円
印刷頁数	金額																	
3,233,332頁	10,337,626円																	
印刷頁数	金額																	
4,054,902頁	20,865,159円																	
発 送 数	金額																	
413,069件	69,331,884円																	
目 計	108,030,000	0	100,534,669	0	7,495,331													
特別会計合計	108,030,000	0	100,534,669	0	7,495,331													
合 計	198,090,000	△ 4,693,000	180,965,081	237,600	12,194,319													

該当なし

9 予備費の充用調べ

10 繰越関係調べ

該当なし

(1) 継続費運次繰越調べ

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
文書費	文書事務処理費	2,165,000	237,600			237,600	とりネット上で簿冊情報を公開している簿冊情報検索システムについて、新元号に対応させるためのシステム改修を行うため。
合計		2,165,000	237,600			237,600	

該当なし

(3) 事故繰越調べ